

令和 4 年 6 月 6 日現在

機関番号：12601

研究種目：若手研究

研究期間：2018～2021

課題番号：18K13086

研究課題名（和文）多文化社会における教員の役割・指導法に関する国際比較研究

研究課題名（英文）Cross-National Research of Role of School Teachers and Teaching in Multicultural Society

研究代表者

高橋 史子（Takahashi, Fumiko）

東京大学・教養学部・特任講師

研究者番号：80751544

交付決定額（研究期間全体）：（直接経費） 3,100,000円

研究成果の概要（和文）：本研究の目的は、学校が多民族化・多文化化するなかで、教員が生徒の文化的多様性をどのようにまなざし、それが外国籍生徒の学力保証や承認をどのように促進/阻害しているのかを明らかにすることで、文化的多様性に対応する指導法について検討することである。学校教員を対象にした調査の結果、外国籍児童生徒の指導経験は、生徒の文化的多様性に対する見方を肯定的なものに促す一方で、日本人生徒と「同じように」扱う方向に促す働きがあったことがわかった。また、多言語・多文化に対応する資源が少ないなかで、教員が生徒の多様性に対する見方に葛藤を抱える様相を描くことができた。

研究成果の学術的意義や社会的意義

外国籍生徒数が増えるなか、文化的に同質な集団を前提とした教育が、外国籍生徒の低学力問題や不適応・排除を生むことが指摘されてきた。こうした問題の背景として、学校制度や文化、家庭の資源などに迫る研究は蓄積されてきたが、一方で教員の役割と指導法にあまり着目してこなかった。本研究の成果は、こうした先行研究の空白を埋めるといって学術的な意義がある。また、生徒の文化的多様性に応える指導法を確立するために必要な観点や条件を提示できたという点で実践的に意義があり、今後発展・継続させていくことが重要である。

研究成果の概要（英文）：The number of foreign students increases and schools become more multiracial and multicultural. The purpose of this study is to examine how school teachers recognize cultural diversity of the students and how it promotes/inhibits the academic assurance and recognition of culture, and to develop culturally relevant teaching. The results of a survey of public school teachers in Japan revealed that their experiences in teaching foreign-nationality students functioned to promote positive views of their students' cultural diversity, while encouraging them to treat them "the same way" as their Japanese counterparts. In addition, by interviewing teachers, it was possible to depict the ways in which they struggle with their views of cultural diversity, given the lack of resources to deal with multilingual and multicultural students. Based on the results of the study, workshops with teachers will be held in order to discuss how to respond to students' cultural diversity in teaching.

研究分野：教育社会学

キーワード：多文化社会 移民 文化的に適切な指導 教員養成 多文化教育

### 1. 研究開始当初の背景

日本では7万人を超える外国籍の子どもが公立学校で学んでいるが、こうした多文化状況への対応において学校は多くの課題を抱えている。文化的に同質な集団を前提とした教育が、外国籍童の低学力問題や不適応・排除を生むことが指摘されてきたが、特に重要な役割を果たすのは教員である。この点について海外では、子どもの文化的多様性に応える「多文化指導 (multicultural teaching)」または「文化的に適切な/文化に応える指導 (culturally responsive teaching)」と呼ばれる指導法の開発・研究が進められている。一方、日本では多文化教育の指導実践や帰結について体系的に解明する研究はほとんどない。

これまでの日本の移民、なかでも'90年代以降に来日した「ニューカマー」と呼ばれる外国人労働者や国際結婚家庭の子どもたちに関する教育研究の問題意識は、大きくわけて学力保障と文化・アイデンティティーの変容・適応の2つに分けられる。これらの研究は、移民の子どもの教育達成や不適応の要因として、学校の制度や文化 (太田 2000、恒吉 2000、志水・清水 2001 など)、家庭の役割や資源 (額賀 2012 など) に注目し一定の成果をあげてきたが、同様に重要な役割を果たすと考えられる教員の指導法や態度に注目した研究は少ない (例外として児島 2001、金井 2001、額賀 2003、OECD 教育研究革新センター2014、高橋 2016)。そこで本研究は、日本の外国人集住地域の学校において、教員が指導を通じて移民児童の学力保証や承認を阻害するメカニズムを明らかにし、海外のマルチカルチュラル・ティーチング先進事例から示唆を得ながら、日本版マルチカルチュラル・ティーチングの確立に向けた課題と方向性を提示することを実践的な目標とし、さらに多文化社会における多様性の承認と平等の関係に関する国際的な議論に、日本の学校教育の事例を用いて貢献することを学術的な目標とした。

### 2. 研究の目的

本研究は、日本版マルチカルチュラル・ティーチングの開発という実践的目標に寄与するとともに、移民児童生徒の学力保証や文化変容・適応という観点から、学校における文化的多様性と平等の両立の条件に関する理論的探求にもつなげることを目指して、以下の研究目的を設定した。

#### 研究目的 (1)

海外の先進事例のフィールドワーク調査から、生徒の文化的背景が多様な学校における教員の役割や文化的多様性に対する見方について示唆を得る。

#### 研究目的 (2)

国内の移民集住地域の学校におけるフィールド調査を通じて、教師が実践する教育方法が移民児童生徒の学力保証や承認を阻害するメカニズムを明らかにし、今後の課題について示す。

表1: 外国につながる児童・生徒の指導に関する調査 対象者の学校種別ごとと人数・割合

### 3. 研究の方法

上記の研究目的に沿って、本研究では①海外の多文化教育に関する文献調査・資料収集、②海外で多文化教育を実践する学校のケーススタディ、③国内の外国人集住地域における学校のケーススタディ、④外国人集住地域5、6地点での小学校教員へのインタビューを行うことを予定していた。しかし、新型コロナウイルスの感染拡大により当初予定していた海外でのフィールドワークおよび国内での小学校を対象としたフィールドワークを中止せざるを得なくなり、下記のように研究方法を変更した。

#### 研究目的 (1)

方法① 生徒の文化的背景が多様な学校環境における教員の態度や役割について、海外の先行研究において、何がどこまで明らかにされているのか。

学校種別	実数	%
小学校	867	42.6
特別支援学校 (小学部)	68	3.3
中学校 (昼間)	480	23.6
中学校 (夜間)	2	0.1
特別支援学校 (中学部)	44	2.2
中等教育学校・附属中学校	6	0.3
高校 (全日制)	431	21.2
高校 (定時制)	51	2.5
特別支援学校 (高等部)	82	4.0
高校 (通信制)	6	0.3
上記以外	0	0.0
合計	2,037	100.0

## 研究目的（２）

方法② 国内の学校教員は、生徒の文化的背景が多様であることをどのように捉えているか。

・2021年12月に、全国の公立小・中・高校の教員を対象に、外国につながるのある児童・生徒の指導に関する質問紙調査をオンラインにて実施。

・ウェブモニターの中から公立学校の教員を抽出し、2,037名から回答を得た。学校種別ごとの人数と割合は表1のとおりである。本報告では、特別支援学校教員を除く1,843名を対象とした分析結果をまとめる。

方法③ 教員が生徒の文化的多様性を教育的な資源としてみるのが難しい場合、その要因は何か。なぜ、教員が生徒の文化的多様性を教育的資源とみることができないのか。

・2021年5月から2022年3月に、中国やネパールなど出身の外国籍生徒が生徒全体の6割程度を占める定時制高校において、教員3名への聞き取り調査を実施。

・同時に行った生徒を対象とした調査（全校生徒81名を対象とした学習・学校生活・将来展望に関する質問紙調査、回答率62%）の結果とあわせて、教員の生徒に対する見方やその変化について検討した。

## 4. 研究成果

「3. 研究の方法」で記した方法①～③の順に、研究成果をまとめる。

①英語圏での多文化指導または文化的に適切な指導に関わる先行研究をレビューした結果、アメリカでは、多くの教員は教育制度に埋め込まれた制度的な人種差別の存在を否定するが、それは教員自身が既存の教育制度の恩恵を受けてきて、メリトクラシー（業績主義）を信じているからであるという（Villegas & Lucas 2002）。また、教員が民族的に中立の立場であるという信念を持つことが人種差別の防止や生徒の多様性の承認を妨げる（Bell 2002）ことが指摘され、マジョリティの特権性に留意しながら、多文化教育に関して学ぶことが教員のマイノリティに対する見方にポジティブな影響を与えることなどが明らかにされている（Edwards & Kuhlman 2007; Wiggins, Follo, & Eberly 2007）。

②教員を対象としたオンラインでの質問紙調査から、外国籍児童生徒の指導経験や教員自身の海外での生活経験は、児童生徒の文化的多様性を肯定的に捉える方向に働くことがわかった。また、「児童生徒は学校では日本語のみを話すべきだ」という意見については、外国籍児童生徒の指導経験がある教員よりもない教員の方が、同意する傾向にある。

「出身国や国籍に関係なく、児童生徒にはみな同じように教科指導をしている」という意見については、外国籍児童生徒が在籍していない学校よりも在籍している学校の教員の方が同意を示すことがわかった。

このことから、外国籍児童生徒の指導経験によって、教員は生徒らの文化的多様性を肯定的に捉えるようになる一方で、マジョリティの生徒と外国籍生徒を「同じように」扱うようになることが示された。外国籍児童生徒の指導経験は、一般的な文化的多様性に対する態度を肯定的に捉える向きに働くが、その経験が日常的になるにつれ、民族的・文化的差異による構造的な不平等や差別に対する配慮は薄れる可能性が指摘できる。

③ネパールやフィリピン出身の生徒は、全体的に学習や学校生活に前向きで、学校文化に親和的な価値観や行動様式を持っていることがわかった。一方で、日本出身、中国出身の生徒は、学習や学校生活を生活の中心にしていない生徒が一定数おり、全体としては学校文化に親和的でない。

教員は、学校規模での多言語・多文化対応のための資源が不足するなか、教科指導だけでなく、生活指導や進路指導などさまざまな面において多言語対応を迫られ、生徒に指示や連絡が伝わっていない場合には個別にフォローを行わなければならない状況にある。進路指導においては、日本での進学・就職経験について知らない外国籍家庭の生徒に対して、学力にあった学校や進路を個別に説明し、オープンキャンパスや在留資格によって異なる奨学金申請の条件など、多くの情報を収集し、個別対応を行っている。

一方で、日本人生徒のなかには、高校入学以前に不登校をはじめとする何らかの問題を抱えている生徒が一定数おり、心理的なケアを含む個別対応を要する場合がある。このように、性質の異なる問題が多数存在する環境が教員を取り巻いている。

既存の制度、教育内容では、生徒の文化的多様性を肯定的に評価できないことが多い（英語を母語とする生徒の英語力を除く）、教員は生徒の文化的多様性に対する見方に葛藤を抱えながら、個別対応をせざるを得ず、多忙化に拍車をかけているといえる。

今後、これらの研究成果を引き続き発表するとともに、調査を継続して、学校の置かれる環境やコンテキストによって、教員の文化的多様性に対するまなざしがどのように変化するかを明らかにしていく。また、学校教員とのワークショップの開催等を通じて、知見を基に多文化対応指導のあり方について議論を重ねたいと考えている。

5. 主な発表論文等

〔雑誌論文〕 計6件（うち査読付論文 3件／うち国際共著 0件／うちオープンアクセス 3件）

1. 著者名 高橋史子	4. 巻 -
2. 論文標題 移民児童生徒に対する教員のまなざし	5. 発行年 2021年
3. 雑誌名 新グローバル時代に挑む日本の教育 多文化社会を考える比較教育学の視座	6. 最初と最後の頁 -
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 高橋史子	4. 巻 -
2. 論文標題 日本の学校も多文化社会の中にある	5. 発行年 2021年
3. 雑誌名 現場で使える教育社会学：教職のための「教育格差」入門	6. 最初と最後の頁 -
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 Takahashi, Fumiko	4. 巻 14
2. 論文標題 Japaneseness in Immigrant Education: Toward Culturally Responsive Teaching in Japan	5. 発行年 2020年
3. 雑誌名 Educational Studies in Japan: International Yearbook	6. 最初と最後の頁 1,13
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

〔学会発表〕 計6件（うち招待講演 1件／うち国際学会 2件）

1. 発表者名 Fumiko Takahashi
2. 発表標題 Immigrant Education in Japan: Current Problems, Initiatives, and Academic Implications
3. 学会等名 Joint Seminar of Stockholm University, University of Jyväskylä and The University of Tokyo on "Towards the Realization of Sustainable Feature" Stockholm University, Sweden.
4. 発表年 2019年

1. 発表者名 Fumiko Takahashi
2. 発表標題 How Can We Support Teachers in Multicultural Situations to Promote Immigrant Students' Educational Achievement: Survey on Teachers and Students at a Part-time High School in Tokyo
3. 学会等名 Stanford /UTokyo Partnership Program on International/ Cross-Cultural Education and Global Citizenship Vol.2. (国際学会)
4. 発表年 2022年

〔図書〕 計5件

〔産業財産権〕

〔その他〕

-

6. 研究組織

氏名 (ローマ字氏名) (研究者番号)	所属研究機関・部局・職 (機関番号)	備考

7. 科研費を使用して開催した国際研究集会

〔国際研究集会〕 計0件

8. 本研究に関連して実施した国際共同研究の実施状況

共同研究相手国	相手方研究機関